

※決算の概要については、「2024 年度事業報告書」の「Ⅲ. 財務の概要」をご参照下さい。

## 学校法人東北学院 2024 年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の 2024 年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2025 年 5 月 29 日開催の理事会および 2025 年 6 月 12 日開催評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

### I 事業報告

常任理事（総務担当） 阿部 重樹

2024 年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明致します。

#### 一. 学校法人部門

学校法人東北学院は 2025 年 4 月 1 日施行の改正私立学校法に対応するため関連規定の整備を順調に進めて、2024 年 12 月 19 日および 2025 年 1 月 22 日付で寄附行為の改正が認可されました。この改正は、理事会と評議員会の役割明確化や内部統制システムの整備など、学校法人のガバナンス強化を目的としているものですが、なおこの点に関連して、本院ガバナンス・コードの実施状況の点検評価については 2024 年度も良好な結果でした。

続いて、包括連携協定について、2023 年度に締結をした株式会社ベガルタ仙台との包括連携協定に基づき、東北学院大学泉キャンパス内に「TGベガルタ仙台フィールド」およびクラブハウスを整備し、2025 年 3 月 12 日にオープニングセレモニーを開催しました。加えて、同協定の一環として、ベガルタ仙台から元 J リーガーの佐々木勇人氏を東北学院大学サッカー部のヘッドコーチに招聘し、競技力向上を図っています。2025 年 1 月には新たに東北医科薬科大学と包括連携協定を締結し、両法人の強みを活かしたより質の高い教育・研究を推進することになります。

また、法人一体となった中高大連携の取組として、「アントレプレナーシップ教育」の展開が付け加えられました。

## 二. 大学部門

2023 年度に作成した点検・評価報告書の提出により、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、長所 2 点、改善点 2 点を含めて適合の評価結果が通知されました。

また、文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」の補助を受けて 2022 年度から準備を進めてまいりました、経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程の設置計画について、文部科学大臣から届出受理の通知があり、2025 年度の開設が確定しました。

さらに次の教学組織改編計画として理系新学部設置、既存学部改編を柱とした 2027 年度教学組織改編計画概要を策定し、理系新学部設置に関しては独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学・高専機能強化支援事業の補助対象校として選定されました。

文部科学省の補助事業である私立大学等改革総合支援事業では、4 つのタイプの支援対象のうち、本学はタイプ 3 の「地域社会への貢献（地域連携型）」が選定されました。

## 三. 中学校・高等学校部門

これまで取り組んでまいりました共学化を伴う学校改革の 1 つの節目として、東北学院中学校・高等学校では、2024 年度は初めての女子の卒業生を送り出すことができました。

また、中高大連携事業において、2024 年度からの取り組みとして中学 3 年生の工学部実習の実施なども加わり、さらに連携を深めることができました。

部活動では、中学校、高等学校ともに、2024 年度も大いに成果を上げました。特に、高校陸上部や高校弓道部などは全国大会で入賞をし、また高校サッカー部は 37 年ぶりに全国高校サッカー選手権に出場し、ベスト 16 の成績をあげることができました。大会出場に際しては多くの皆様からのご声援、ご支援を頂戴したことに心より感謝申し上げます。

#### 四. 榴ヶ岡高等学校部門

2024年度は進学重視型単位制に移行してから2年目を迎え、「個別最適な学び」が実現できる体制の確立を目指して、まず2年次の理科・地歴公民において、2019年度からスタートしておりますコース制の枠を超えた進路希望に応じた選択科目が展開されました。

また、2025年度から大学泉キャンパス2号館へ移転することから、2024年度の1年をかけて、新しい教育環境の設定とその環境の下で行われる新たな教育活動について、校舎移転委員会を中心に検討を繰り返してきました。こうした検討の成果をふまえて新しく整備された教育環境の下で、更なる教育活動の充実を目指し、榴ヶ岡高校の生徒が大学生のようなキャンパスライフを過ごすことにより、本校がさらに「入りたい高校」として評価される魅力ある高校づくりを目指すこととなります。

#### 五. 幼稚園部門

2024年度に大きく歩を進めることができたものを項的に列挙いたしますと、①入園児確保にあたって、設置学校及び法人各部署との連携を強化したこと、②満3歳児クラスを独立させ、教員1名を新たに採用し、満3歳児の受け入れ体制整備を行ったことにより満3歳児の入園希望者が増えたこと、③TG Grand Vision 150の重点項目「体験教育」の1つとして、2024年度は新たに1年のまとめとなる後期の参観日を幼稚園発表会として、この幼稚園発表会を大学五橋キャンパス押川記念ホールにて実施したこと、などが挙げられます。これらの本園教育活動の下で、園児1人ひとりがそれぞれの成長を遂げたことに喜びと安堵を覚えることができた1年となりました。

事業報告の最後になりますが、本事業報告書の冒頭に原田善教理事長の挨拶が掲載されております。ここでは急速に進行する少子化を背景とする危機の時代の中にある私立学校に言及されつつ、そうした先の見通せない時代において「社会から選ばれる学校」としての学校法人東北学院の実現を展望しながら、TG Grand Vision 150の第Ⅱ期中期計画に沿って、理事長としての視点から、2024年度の本院全体の歩みが概略的に振り返られています。ご高覧いただければ幸いに存じます。

## II 決算報告

常任理事（財務担当） 鈴木 勇

2024年度は、開設2年目となる五橋キャンパスの円滑な運用、そして「ひとつのキャンパス構想」の実現を目指して、学部の壁を越えた文理融合の学びの場の整備を行いました。

また、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に従って多賀城キャンパスの売却を完了するとともに、東北学院榴ヶ岡高等学校の泉キャンパス2号館への移転、東北学院大学の課外活動施設の整備などをはじめとした泉キャンパスの利活用計画を着実に推進するなど、大規模事業を無事に完了することができました。

学校法人全体の取り組みとしては、本院の施策を具体的な行動計画に落とし込んだ「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2020年度～2025年度）」4年目の年であり、これらの計画の実施に際しても、目標の達成に必要な予算措置を着実に行うことができました。

このように、様々な事業計画を成就させてなお、財政的影響は所期の予定の範囲内であり、進捗は引き続き順調であります。

本院は、今後とも、当該計画と表裏一体のものとして常に伴走してきた「学校法人東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」に基づく財務統制や財務規律を堅持し、本院の事業を永続的、発展的に維持させるため、健全な財務体制のもとで将来に向けた準備を着々と進めていきたいと考えております。

これらの事業に対する関係各位のご支援とご協力に感謝を申し上げつつ、2024年度の決算につきまして、次のとおり報告いたします。

### 【事業活動収支計算書】

2024年度決算の概略につきまして、学校法人の当該会計年度の収支状況を示す「事業活動収支計算書」に基づき説明いたします。

#### 〈教育活動収支〉

まず、教育活動収支について、教育活動収入計は、2024年度補正予算（以下、「補正予算」という。）に比べて約1億1,006万円の収入増となり、約195億5,259万円となりました。

教育活動収入の中で最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、ほぼ補正予算どおりの約155億3,596万円となりました。

手数料は、補正予算と比べて約2,005万円増の約3億6,288万円となりました。これは主に、各設置学校で補正予算編成時に想定した志願者数を上回ったことに伴う入学検定料の増によるものです。

寄付金は、特別寄付金及び現物寄付において、補正予算と比べて約3,221万円の増となりました。

経常費等補助金は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、補正予算と比べて約 7,231 万円の増となりました。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、補正予算と比べて約 3,965 万円増の約 89 億 3,531 万円となりました。

教育活動支出計は、補正予算に比べて約 1 億 9,414 万円の支出減となり、約 184 億 9,123 万円となりました。

教育研究経費は、主に消耗品費、光熱水費、旅費交通費及び委託費などにおいて、各部門が節約に努めた結果、補正予算に比べて約 1 億 9,511 万円減の約 79 億 7,461 万円となりました。

管理経費も教育研究経費と同様の理由により、補正予算に比べて約 3,868 万円減の約 15 億 8,131 万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算と比べて約 3 億 419 万円増の約 10 億 6,136 万円の収入超過となりました。

#### 〈教育活動外収支〉

教育活動外収支差額は、受取利息が予算編成時に見込んだ額より増加したことなどにより、補正予算と比べて約 1,901 万円増の約 1 億 8,250 万円となりました。

#### 〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算と比べて約 3 億 2,320 万円増の約 12 億 4,386 万円の収入超過となりました。

#### 〈特別収支〉

特別収支について、特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付が増加したことに伴い、補正予算と比べて約 4,414 万円増の約 20 億 51 万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額の増などにより、補正予算と比べて約 2,396 万円増の約 27 億 6,579 万円となりました。

その結果、特別収支差額は、補正予算と比べて支出超過が約 2,018 万円減少し、約 7 億 6,528 万円の支出超過となりました。

#### 〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は、補正予算と比べて約 3 億 4,338 万円増の約 4 億 7,858 万円の収入超過となりました。

#### 〈基本金組入額合計〉

基本金組入額合計は、補正予算と比べて約 2 億 275 万円増の約 27 億 4,922 万円となりました。

#### 〈当年度収支差額〉

当年度収支差額は、補正予算に比べて支出超過が約 1 億 4,063 万円改善し、約 22 億 7,064 万円の支出超過となりました。

#### 〈基本金取崩額〉

基本金取崩額は、主に大学部門の多賀城キャンパスの売却などにより、補正予算と比べて約 1 億 279 万円増の約 166 億 1,226 万円となりました。

#### 〈翌年度繰越収支差額〉

累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、支出超過が約 2 億 4,342 万円改善し、全体として約 99 億 6,044 万円の支出超過となりました。

なお、この支出超過は本院の中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によってあらかじめ想定されたものであり、先述のとおり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されております。

参考として、各区分の事業活動収支の合計について、事業活動収入計は、補正予算と比べて約 1 億 7,321 万円増の約 217 億 3,691 万円、事業活動支出計は同じく約 1 億 7,017 万円減の約 212 億 5,833 万円となりました。

#### 【資金収支計算書】

資金収支計算書における翌年度繰越支払資金については、補正予算と比べて約 1 億 7,315 万円増の約 138 億 7,774 万円となりました。これは、主に運用資産の保有方法の変更に伴うものです。

#### 【収益事業会計】

本院の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分しております。学校法人東北学院寄附行為第 71 条第 3 項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部または全部を学校会計に繰り入れており、2024 年度に学校会計に繰り入れた金額は約 4,010 万円となりました。

以上、本院は 2024 年度の決算において、概ね補正予算に基づく適切な財政運営を実現することができました。これにより、本院は「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現及び本院の持続性を担保するために必要な安定的な財政基盤を維持しているものと考えております。

我が国の少子化が今後進行していく状況にあっても、本院はその使命の実現に向け、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画及び「東北学院版『骨太の方針』（2018～2025 年度）」などの中長期財政計画に基づく「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020 年度～2025 年度）」に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進めていく所存です。

今後とも、関係各位のご協力とご支援を、重ねて心よりお願い申し上げます。

## 資金収支計算書

令和6年4月 1日から  
令和7年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,535,513,000	15,535,958,500	△ 445,500
授業料収入	10,682,377,000	10,681,830,500	546,500
入学金収入	1,258,418,000	1,258,514,000	△ 96,000
実験実習料収入	155,084,000	154,979,000	105,000
施設設備資金収入	2,939,628,000	2,939,622,000	6,000
教育充実費収入	496,829,000	497,839,000	△ 1,010,000
特定保育料収入	3,177,000	3,174,000	3,000
手数料収入	342,831,000	362,876,173	△ 20,045,173
入学検定料収入	331,635,000	350,569,000	△ 18,934,000
試験料収入	695,000	548,000	147,000
証明手数料収入	5,895,000	6,424,500	△ 529,500
大学入学共通テスト 実施手数料収入	4,606,000	5,334,673	△ 728,673
寄付金収入	141,902,000	173,750,848	△ 31,848,848
特別寄付金収入	141,902,000	173,750,848	△ 31,848,848
補助金収入	2,898,160,000	2,970,471,594	△ 72,311,594
国庫補助金収入	1,926,189,000	1,974,653,433	△ 48,464,433
地方公共団体補助金収入	898,055,000	917,821,635	△ 19,766,635
施設型給付費収入	73,916,000	77,996,526	△ 4,080,526
資産売却収入	6,051,691,000	5,711,689,854	340,001,146
施設売却収入	4,521,691,000	4,521,689,853	1,147
設備売却収入	0	1	△ 1
有価証券売却収入	1,530,000,000	1,190,000,000	340,000,000
付随事業・収益事業収入	109,645,000	103,382,716	6,262,284
補助活動収入	15,412,000	15,425,126	△ 13,126
受託事業収入	58,119,000	47,862,002	10,256,998
収益事業収入	36,114,000	40,095,588	△ 3,981,588
受取利息・配当金収入	128,678,000	143,703,248	△ 15,025,248
第3号基本金引当 特定資産運用収入	30,331,000	30,325,416	5,584
その他の受取利息・ 配当金収入	98,347,000	113,377,832	△ 15,030,832
雑収入	536,054,000	530,719,511	5,334,489
施設設備利用料収入	137,859,000	121,410,886	16,448,114
私立大学退職金財団 交付金収入	252,376,000	261,851,440	△ 9,475,440
私学退職金社団交付金収入	75,725,000	75,723,250	1,750
その他の雑収入	70,094,000	71,733,935	△ 1,639,935
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,849,382,000	2,913,035,000	△ 63,653,000
授 業 料 前 受 金 収 入	1,228,911,000	1,240,433,000	△ 11,522,000
入 学 金 前 受 金 収 入	1,177,179,000	1,222,432,000	△ 45,253,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	21,883,000	21,775,000	108,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	391,386,000	397,945,000	△ 6,559,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	29,130,000	29,430,000	△ 300,000
特 定 保 育 料 前 受 金 収 入	893,000	1,020,000	△ 127,000
そ の 他 の 収 入	4,278,290,000	4,376,536,878	△ 98,246,878
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	513,304,000	523,039,326	△ 9,735,326
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	550,000,000	550,000,000	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	495,363,000	494,562,175	800,825
貸 付 金 回 収 収 入	12,057,000	11,192,960	864,040
預 り 金 受 入 収 入	2,641,507,000	2,718,353,013	△ 76,846,013
仮 受 金 受 入 収 入	2,671,000	0	2,671,000
立 替 金 回 収 収 入	50,997,000	69,752,778	△ 18,755,778
仮 払 金 回 収 収 入	12,391,000	9,636,626	2,754,374
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,736,507,000	△ 3,754,904,822	18,397,822
期 末 未 収 入 金	△ 321,142,000	△ 339,541,522	18,399,522
前 期 末 前 受 金	△ 3,415,365,000	△ 3,415,363,300	△ 1,700
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,759,751,454	12,759,751,454	
収 入 の 部 合 計	41,895,390,454	41,826,970,954	68,419,500



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,020,764,000	9,061,533,827	△ 40,769,827
教員人件費支出	5,936,839,000	5,956,330,460	△ 19,491,460
職員人件費支出	2,437,380,000	2,449,508,271	△ 12,128,271
役員報酬支出	133,241,000	132,655,770	585,230
退職金支出	513,304,000	523,039,326	△ 9,735,326
教育研究経費支出	5,842,708,000	5,641,736,750	200,971,250
消耗品費支出	433,626,000	397,111,440	36,514,560
光熱水費支出	557,404,000	512,177,350	45,226,650
旅費交通費支出	213,494,000	183,216,483	30,277,517
奨学費支出	993,352,000	996,910,468	△ 3,558,468
印刷製本費支出	66,945,000	63,317,556	3,627,444
図書資料費支出	111,143,000	92,708,842	18,434,158
研究費支出	84,820,000	77,215,706	7,604,294
通信運搬費支出	33,520,000	26,352,889	7,167,111
修繕費支出	188,990,000	207,888,230	△ 18,898,230
保険料支出	40,925,000	40,249,651	675,349
賃借料支出	349,941,000	339,641,356	10,299,644
学生指導費支出	12,687,000	11,691,741	995,259
諸会費負担金支出	22,138,000	19,827,738	2,310,262
支払報酬手数料支出	78,832,000	69,369,347	9,462,653
委託費支出	2,049,731,000	1,959,548,151	90,182,849
福利費支出	50,497,000	49,879,836	617,164
雑費支出	554,663,000	594,629,966	△ 39,966,966
管理経費支出	1,327,326,000	1,290,097,247	37,228,753
消耗品費支出	57,110,000	61,627,386	△ 4,517,386
光熱水費支出	85,983,000	84,182,038	1,800,962
旅費交通費支出	26,734,000	20,652,381	6,081,619
印刷製本費支出	63,594,000	63,433,298	160,702
通信運搬費支出	72,129,000	68,833,845	3,295,155
修繕費支出	28,990,000	25,334,172	3,655,828
保険料支出	11,745,000	11,478,791	266,209
賃借料支出	24,527,000	23,832,533	694,467
諸会費負担金支出	11,068,000	10,108,638	959,362
支払報酬手数料支出	30,615,000	28,653,681	1,961,319
委託費支出	659,359,000	642,108,934	17,250,066
広告費支出	90,021,000	85,737,279	4,283,721
公租公課支出	87,064,000	88,716,650	△ 1,652,650
福利費支出	17,884,000	17,146,276	737,724
雑費支出	60,503,000	58,251,345	2,251,655
借入金等利息支出	1,301,000	1,300,579	421
借入金利息支出	1,301,000	1,300,579	421
借入金等返済支出	600,000,000	600,000,000	0
借入金返済支出	600,000,000	600,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	1,115,701,000	962,115,700	153,585,300
土 地 支 出	13,000,000	0	13,000,000
建 物 支 出	725,422,000	568,962,800	156,459,200
構 築 物 支 出	337,459,000	353,332,900	△ 15,873,900
建 設 仮 勘 定 支 出	39,820,000	39,820,000	0
設 備 関 係 支 出	427,869,000	455,665,406	△ 27,796,406
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	365,575,000	387,055,304	△ 21,480,304
管 理 用 機 器 備 品 支 出	13,206,000	18,406,003	△ 5,200,003
図 書 支 出	49,088,000	50,204,099	△ 1,116,099
資 産 運 用 支 出	7,204,537,000	7,223,715,139	△ 19,178,139
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,600,000	1,849,450	△ 249,450
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	483,670,000	492,740,080	△ 9,070,080
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	5,401,418,000	5,405,453,123	△ 4,035,123
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000,000	300,000,000	0
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000	10,000,000	0
150 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	7,849,000	13,672,486	△ 5,823,486
そ の 他 の 支 出	3,608,655,000	3,670,421,241	△ 61,766,241
貸 付 金 支 払 支 出	2,806,000	2,805,200	800
前 期 未 払 金 支 払 支 出	857,432,000	857,414,956	17,044
預 り 金 支 払 支 出	2,647,763,000	2,702,794,265	△ 55,031,265
前 払 金 支 払 支 出	29,198,000	19,788,114	9,409,886
仮 受 金 支 払 支 出	2,671,000	2,670,300	700
立 替 金 支 払 支 出	50,910,000	69,663,528	△ 18,753,528
仮 払 金 支 払 支 出	17,875,000	15,284,878	2,590,122
[ 予 備 費 ]	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 958,067,000	△ 957,357,903	△ 709,097
期 末 未 払 金	△ 458,078,000	△ 461,359,000	3,281,000
期 末 長 期 未 払 金	△ 101,566,000	△ 101,563,550	△ 2,450
前 期 未 前 払 金	△ 398,423,000	△ 394,435,353	△ 3,987,647
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,704,596,454	13,877,742,968	△ 173,146,514
支 出 の 部 合 計	41,895,390,454	41,826,970,954	68,419,500

# 活動区分資金収支計算書

令和6年4月 1日から  
令和7年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	入
教育活動による資金収支	出	人 件 費 支 出 教 育 研 究 経 費 支 出 管 理 経 費 支 出 教 育 活 動 資 金 支 出 計	9,061,533,827 5,641,736,750 1,290,097,247 15,993,367,824
		差 引	3,620,478,085
		調 整 勘 定 等	391,841,951
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	4,012,320,036
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	入
施設整備等活動による資金収支	出	施 設 関 係 支 出 設 備 関 係 支 出 第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出 施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	962,115,700 455,665,406 1,000,000,000 5,405,453,123 300,000,000 8,123,234,229
		差 引	△ 3,028,326,530
		調 整 勘 定 等	△ 658,924,344
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 3,687,250,874
		小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	325,069,162

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	有 価 証 券 売 却 収 入	1,190,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	523,039,326
		貸 付 金 回 収 収 入	11,192,960
		預 り 金 受 入 収 入	2,718,353,013
		立 替 金 回 収 収 入	69,752,778
		仮 払 金 回 収 収 入	9,636,626
		小 計	4,521,974,703
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	143,703,248
		収 益 事 業 収 入	40,095,588
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	4,705,773,539
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	600,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,849,450
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	492,740,080
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		13,672,486	
貸 付 金 支 払 支 出		2,805,200	
預 り 金 支 払 支 出		2,702,794,265	
仮 受 金 支 払 支 出		2,670,300	
立 替 金 支 払 支 出		69,663,528	
仮 払 金 支 払 支 出		15,284,878	
小 計	3,911,480,187		
借 入 金 等 利 息 支 出	1,300,579		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	3,912,780,766		
差 引		792,992,773	
調 整 勘 定 等		△ 70,421	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		792,922,352	
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)		1,117,991,514	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		12,759,751,454	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		13,877,742,968	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,913,035,000	2,913,035,000	0	0
前期末未収入金収入	494,562,175	469,592,175	24,970,000	0
期 末 未 収 入 金	△ 339,541,522	△ 337,463,521	△ 2,078,001	0
前 期 末 前 受 金	△ 3,415,363,300	△ 2,965,363,300	△ 450,000,000	0
収 入 計	△ 347,307,647	79,800,354	△ 427,108,001	0
前期末未払金支払支出	857,414,956	560,296,982	297,047,553	70,421
前 払 金 支 払 支 出	19,788,114	19,788,114	0	0
期 末 未 払 金	△ 461,359,000	△ 446,102,440	△ 15,256,560	0
期 末 長 期 未 払 金	△ 101,563,550	△ 51,588,900	△ 49,974,650	0
前 期 末 前 払 金	△ 394,435,353	△ 394,435,353	0	0
支 出 計	△ 80,154,833	△ 312,041,597	231,816,343	70,421
収 入 計 一 支 出 計	△ 267,152,814	391,841,951	△ 658,924,344	△ 70,421

# 事業活動収支計算書

令和6年4月 1日から  
令和7年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の支	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,535,513,000	15,535,958,500	△	445,500
	授 業 料	10,682,377,000	10,681,830,500		546,500
	入 学 金	1,258,418,000	1,258,514,000	△	96,000
	実 験 実 習 料	155,084,000	154,979,000		105,000
	施 設 設 備 資 金	2,939,628,000	2,939,622,000		6,000
	教 育 充 実 費	496,829,000	497,839,000	△	1,010,000
	特 定 保 育 料	3,177,000	3,174,000		3,000
	手 数 料	342,831,000	362,876,173	△	20,045,173
	入 学 検 定 料	331,635,000	350,569,000	△	18,934,000
	試 験 料	695,000	548,000		147,000
	証 明 手 数 料	5,895,000	6,424,500	△	529,500
	大 学 入 学 共 通 テ ス ト 料 実 施 手 数 料	4,606,000	5,334,673	△	728,673
	寄 付 金	134,502,000	166,708,728	△	32,206,728
特 別 寄 付 金	129,854,000	154,723,003	△	24,869,003	
現 物 寄 付	4,648,000	11,985,725	△	7,337,725	
経 常 費 等 補 助 金	2,893,970,000	2,966,281,594	△	72,311,594	
国 庫 補 助 金	1,923,199,000	1,971,663,433	△	48,464,433	
地 方 公 共 団 体 補 助 金	896,855,000	916,621,635	△	19,766,635	
施 設 型 給 付 費	73,916,000	77,996,526	△	4,080,526	
付 随 事 業 収 入	73,531,000	63,287,128		10,243,872	
補 助 活 動 収 入	15,412,000	15,425,126	△	13,126	
受 託 事 業 収 入	58,119,000	47,862,002		10,256,998	
雑 収 入	462,191,000	457,482,261		4,708,739	
施 設 設 備 利 用 料	137,859,000	121,410,886		16,448,114	
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	252,376,000	261,851,440	△	9,475,440	
そ の 他 の 雑 収 入	71,956,000	74,219,935	△	2,263,935	
教 育 活 動 収 入 計	19,442,538,000	19,552,594,384	△	110,056,384	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事	人 件 費	8,895,661,000	8,935,311,627	△ 39,650,627
		教 員 人 件 費	5,936,839,000	5,956,330,460	△ 19,491,460
		職 員 人 件 費	2,437,380,000	2,449,508,271	△ 12,128,271
		役 員 報 酬	133,241,000	132,655,770	585,230
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	388,201,000	396,817,126	△ 8,616,126
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	8,169,720,000	7,974,612,528	195,107,472
		消 耗 品 費	438,274,000	408,585,270	29,688,730
		光 熱 水 費	557,404,000	512,288,172	45,115,828
		旅 費 交 通 費	213,494,000	183,216,483	30,277,517
		奨 学 費	993,352,000	996,910,468	△ 3,558,468
		減 価 償 却 額	2,317,510,000	2,316,437,248	1,072,752
		印 刷 製 本 費	66,945,000	63,317,556	3,627,444
		図 書 資 料 費	111,143,000	92,708,842	18,434,158
		研 究 費	84,820,000	77,215,706	7,604,294
		通 信 運 搬 費	33,520,000	26,352,889	7,167,111
		修 繕 費	188,990,000	207,888,230	△ 18,898,230
		保 険 料	40,925,000	40,249,651	675,349
		賃 借 料	349,941,000	339,641,356	10,299,644
		学 生 指 導 費	12,687,000	11,691,741	995,259
		諸 会 費 負 担 金	22,138,000	19,827,738	2,310,262
支 払 報 酬 手 数 料	78,832,000	69,369,347	9,462,653		
委 託 費	2,049,731,000	1,959,548,151	90,182,849		
福 利 費	50,497,000	49,879,836	617,164		
支 雑 費	559,517,000	599,483,844	△ 39,966,844		
出 の 支 部	管 理 経 費	1,619,988,000	1,581,308,602	38,679,398	
	消 耗 品 費	57,110,000	61,627,477	△ 4,517,477	
	光 熱 水 費	85,983,000	84,210,063	1,772,937	
	旅 費 交 通 費	26,734,000	20,652,381	6,081,619	
	減 価 償 却 額	267,301,000	266,616,440	684,560	
	印 刷 製 本 費	63,594,000	62,669,587	924,413	
	通 信 運 搬 費	72,129,000	68,833,845	3,295,155	
	修 繕 費	28,990,000	25,334,172	3,655,828	
	保 険 料	11,745,000	11,478,791	266,209	
	賃 借 料	24,527,000	23,832,533	694,467	
	諸 会 費 負 担 金	11,068,000	10,108,638	959,362	
	支 払 報 酬 手 数 料	30,615,000	28,653,681	1,961,319	
	委 託 費	659,359,000	642,108,934	17,250,066	
	広 告 費	90,021,000	85,737,279	4,283,721	
	公 租 公 課	87,064,000	88,716,650	△ 1,652,650	
福 利 費	17,884,000	17,146,276	737,724		
支 雑 費	85,864,000	83,581,855	2,282,145		
徴 収 不 能 額 等		0	0	0	
教 育 活 動 支 出 計		18,685,369,000	18,491,232,757	194,136,243	
教 育 活 動 収 支 差 額		757,169,000	1,061,361,627	△ 304,192,627	

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	128,678,000	143,703,248	△ 15,025,248	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	30,331,000	30,325,416	5,584	
		その他の受取利息・配当金	98,347,000	113,377,832	△ 15,030,832	
		その他の教育活動外収入	36,114,000	40,095,588	△ 3,981,588	
		収益事業収入	36,114,000	40,095,588	△ 3,981,588	
	教育活動外収入計	164,792,000	183,798,836	△ 19,006,836		
支事出業の活動の部	支事出業の活動の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	1,301,000	1,300,579	421	
		借入金利息	1,301,000	1,300,579	421	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,301,000	1,300,579	421	
教育活動外収支差額			163,491,000	182,498,257	△ 19,007,257	
経常収支差額			920,660,000	1,243,859,884	△ 323,199,884	
特別収入の部	特別収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	1,935,367,000	1,935,366,069	931	
		施設売却差額	1,935,367,000	1,935,366,069	931	
		その他の特別収入	21,003,000	65,146,537	△ 44,143,537	
		施設設備寄付金	12,048,000	19,027,845	△ 6,979,845	
		現物寄付	4,765,000	41,928,692	△ 37,163,692	
		施設設備補助金	4,190,000	4,190,000	0	
		特別収入計	1,956,370,000	2,000,512,606	△ 44,142,606	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			資産処分差額	2,741,830,000	2,765,791,834	△ 23,961,834
			施設処分差額	2,719,731,000	2,729,738,348	△ 10,007,348
		設備処分差額	22,099,000	36,053,486	△ 13,954,486	
		その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	2,741,830,000	2,765,791,834	△ 23,961,834		
特別収支差額		△	785,460,000	△ 765,279,228	△ 20,180,772	
〔予備費〕			0		0	
基本金組入前当年度収支差額			135,200,000	478,580,656	△ 343,380,656	
基本金組入額合計		△	2,546,470,000	△ 2,749,218,287	202,748,287	
当年度収支差額		△	2,411,270,000	△ 2,270,637,631	△ 140,632,369	
前年度繰越収支差額		△	24,302,068,192	△ 24,302,068,192	0	
基本金取崩額			16,509,472,000	16,612,264,069	△ 102,792,069	
翌年度繰越収支差額		△	10,203,866,192	△ 9,960,441,754	△ 243,424,438	
(参考)						
事業活動収入計			21,563,700,000	21,736,905,826	△ 173,205,826	
事業活動支出計			21,428,500,000	21,258,325,170	170,174,830	



# 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部						
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減	
<b>固 定 資 産</b>				<b>96,162,405,670</b>	<b>97,491,861,026</b>	<b>△ 1,329,455,356</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>				<b>69,448,176,338</b>	<b>75,919,193,064</b>	<b>△ 6,471,016,726</b>
土 建 構 築	地 物 物 品	16,760,757,056	19,334,304,204	△	2,573,547,148	
管 理 用 機 器 備 品	機 器 備 品	38,733,892,786	42,500,411,354	△	3,766,518,568	
教 育 研 究 機 器 備 品	機 器 備 品	2,231,145,710	2,187,083,546		44,062,164	
管 理 用 機 器 備 品	機 器 備 品	3,336,667,336	3,511,242,761	△	174,575,425	
図 書	書 籍	367,422,359	425,846,344	△	58,423,985	
車 輦	車 輦	7,968,665,023	7,927,752,270		40,912,753	
建 設 仮 勘 定	仮 勘 定	4,746,068	5,932,585	△	1,186,517	
特 定 資 産		44,880,000	26,620,000		18,260,000	
<b>特 定 資 産</b>				<b>26,066,327,192</b>	<b>19,915,651,379</b>	<b>6,150,675,813</b>
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		2,500,000,000	1,500,000,000		1,000,000,000	
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		3,862,630,282	3,860,780,832		1,849,450	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		2,166,462,584	2,196,761,830	△	30,299,246	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産		11,866,710,526	7,011,257,403		4,855,453,123	
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産		5,400,000,000	5,100,000,000		300,000,000	
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産		210,000,000	200,000,000		10,000,000	
創 立 1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産		15,808,317	15,808,317		0	
創 立 1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産		44,715,483	31,042,997		13,672,486	
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>				<b>647,902,140</b>	<b>1,657,016,583</b>	<b>△ 1,009,114,443</b>
電 話 加 入 権	電 話 加 入 権	273	273		0	
施 設 利 用 権	施 設 利 用 権	42,721,077	47,163,860	△	4,442,783	
有 価 証 券	有 価 証 券	81,268,430	1,081,268,430	△	1,000,000,000	
長 期 貸 付 金	長 期 貸 付 金	23,912,360	28,584,020	△	4,671,660	
長 期 運 用 預 金	長 期 運 用 預 金	500,000,000	500,000,000		0	
<b>流 動 資 産</b>				<b>21,397,720,054</b>	<b>21,024,115,250</b>	<b>373,604,804</b>
現 金 預 金	現 金 預 金	13,877,742,968	12,759,751,454		1,117,991,514	
未 収 入 金	未 収 入 金	340,337,222	495,357,875	△	155,020,653	
貯 蔵 品	貯 蔵 品	43,948,580	72,996,300	△	29,047,720	
短 期 貸 付 金	短 期 貸 付 金	4,511,860	5,741,960	△	1,230,100	
有 価 証 券	有 価 証 券	7,100,000,000	7,290,000,000	△	190,000,000	
前 払 金	前 払 金	23,977,227	398,624,466	△	374,647,239	
立 替 金	立 替 金	1,293,337	1,382,587	△	89,250	
仮 払 金	仮 払 金	5,908,860	260,608		5,648,252	
<b>資 産 の 部 合 計</b>				<b>117,560,125,724</b>	<b>118,515,976,276</b>	<b>△ 955,850,552</b>
<b>負 債 の 部</b>						
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減	
<b>固 定 負 債</b>				<b>4,294,761,545</b>	<b>4,586,919,803</b>	<b>△ 292,158,258</b>
長 期 未 払 金	長 期 未 払 金	683,991,155	925,650,463	△	241,659,308	
退 職 給 与 引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	3,610,770,390	3,661,269,340	△	50,498,950	
<b>流 動 負 債</b>				<b>3,959,813,937</b>	<b>5,102,086,887</b>	<b>△ 1,142,272,950</b>
短 期 借 入 金	短 期 借 入 金	0	600,000,000	△	600,000,000	
未 払 金	未 払 金	804,581,858	857,414,956	△	52,833,098	
前 受 金	前 受 金	2,913,035,000	3,415,363,300	△	502,328,300	
預 り 金	預 り 金	242,197,079	226,638,331		15,558,748	
仮 受 金	仮 受 金	0	2,670,300	△	2,670,300	
<b>負 債 の 部 合 計</b>				<b>8,254,575,482</b>	<b>9,689,006,690</b>	<b>△ 1,434,431,208</b>
<b>純 資 産 の 部</b>						
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減	
<b>基 本 金</b>				<b>119,265,991,996</b>	<b>133,129,037,778</b>	<b>△ 13,863,045,782</b>
第 1 号 基 本 金	第 1 号 基 本 金	111,795,710,640	126,660,605,872	△	14,864,895,232	
第 2 号 基 本 金	第 2 号 基 本 金	2,500,000,000	1,500,000,000		1,000,000,000	
第 3 号 基 本 金	第 3 号 基 本 金	3,862,630,282	3,860,780,832		1,849,450	
第 4 号 基 本 金	第 4 号 基 本 金	1,107,651,074	1,107,651,074		0	
<b>繰 越 収 支 差 額</b>				<b>△ 9,960,441,754</b>	<b>△ 24,302,068,192</b>	<b>14,341,626,438</b>
<b>翌 年 度 繰 越 収 支 差 額</b>				<b>△ 9,960,441,754</b>	<b>△ 24,302,068,192</b>	<b>14,341,626,438</b>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>				<b>109,305,550,242</b>	<b>108,826,969,586</b>	<b>478,580,656</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>				<b>117,560,125,724</b>	<b>118,515,976,276</b>	<b>△ 955,850,552</b>

**[注 記]**

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,136,005,981円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,510,076,462円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

43,368,845,975 円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,020,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

703,117,064 円

建物

1,363,433,668 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

863,200,450 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	512,518,430	544,071,579	31,553,149
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(500,530,000)	(530,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,360,000,000	9,191,439,300	△168,560,700
(うち満期保有目的の債券)	(9,360,000,000)	(9,191,439,300)	(△168,560,700)
合 計	9,872,518,430	9,735,510,879	△137,007,551
(うち満期保有目的の債券)	(9,860,000,000)	(9,691,969,300)	(△168,030,700)
時価のない有価証券	8,039,000,000		
有価証券合計	17,911,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	8,900,000,000	8,733,585,300	△ 166,414,700
株 式	12,518,430	43,541,579	31,023,149
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	960,000,000	958,384,000	△ 1,616,000
合 計	9,872,518,430	9,735,510,879	△ 137,007,551
時 価 の な い 有 価 証 券	8,039,000,000		
有 価 証 券 合 計	17,911,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%				
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	31,155,976		
		雑収入	1,035,667		
		施設利用料	1,303,706		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	1,222,171,654		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	118,204,122	118,204,122	107,945,595	107,945,595
	当該会社への立替金	193,500	2,350,243	2,350,243	193,500
当該会社からの未収入金	95,150	129,855	95,150	129,855	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	56,971,530円	27,473,299円
管理用機器備品	20,936,520円	9,313,876円
教育研究用消耗品	264,000円	158,400円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	弁護士法人三島法律事務所	仙台市青葉区	550万円	弁護士法人	54.5%	—	役務の提供	顧問料他	1,377,420	—	—
理事	渡邊 智彦	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,320,000	—	—

# 収益事業会計

## 貸借対照表

令和 7年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,500,000	流動負債	3,500,000
現金預金	3,500,000	前受収益	3,500,000
		<b>負債合計</b>	<b>3,500,000</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,500,000</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,500,000</b>

# 収益事業会計 損益計算書

令和 6年4月 1日から  
令和 7年3月31日まで

(単位 円)

科目	金額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	42,000,000	42,000,000
(2) 営業費用		
公租公課	1,917,606	1,917,606
<b>営業利益</b>		<b>40,082,394</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	13,194	13,194
<b>経常利益</b>		<b>40,095,588</b>
学校会計繰入前利益		40,095,588
学校会計繰入金支出		40,095,588
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

# 財 産 目 録

I 資産総額	117,563,625,724 円
内 基本財産	69,490,897,688 円
運用財産	48,069,228,036 円
II 負債総額	8,258,075,482 円
III 正味財産	109,305,550,242 円

科	目	年	度	末
<b>一 資産額</b>				
<b>(一) 基本財産</b>				
1	土	地	534,514.59 m <sup>2</sup>	69,490,897,688 円
	土樋校地		55,721.85 m <sup>2</sup>	16,760,757,056 円
	五橋校地		17,557.15 m <sup>2</sup>	4,115,680,789 円
	多賀城校地		39,104.24 m <sup>2</sup>	5,659,896,100 円
	泉一番町校地		320,011.10 m <sup>2</sup>	114,288,484 円
	小鶴校地		756.78 m <sup>2</sup>	820,823,143 円
	青根校地		97,320.00 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
	石巻校地		3,141.76 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
	名取校地		425.21 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
			476.5 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
				31,477,533 円
2	建物		252,102.14 m <sup>2</sup>	38,733,892,786 円
	土樋校地		65,436.14 m <sup>2</sup>	6,528,637,225 円
	五橋校地		63,172.10 m <sup>2</sup>	22,137,486,996 円
	多賀城校地		980.16 m <sup>2</sup>	66,739,210 円
	泉一番町校地		89,165.28 m <sup>2</sup>	5,646,408,928 円
	小鶴校地		32,826.16 m <sup>2</sup>	4,348,712,676 円
	石巻校地		310.50 m <sup>2</sup>	1,037,882 円
	その他の建物		211.80 m <sup>2</sup>	4,869,869 円
3	図書		1,187,160 冊	7,968,665,023 円
4	教具・校具・備品		15,735 点	3,704,089,695 円
5	その他		963 点	2,278,613,128 円
	構築物		673 点	2,231,145,710 円
	車輜		10 点	4,746,068 円
	電話加入権		273 点	273 円
	施設利用権		7 点	42,721,077 円
6	建設仮勘定			44,880,000 円
<b>(二) 運用財産</b>				
1	預金・現金			48,069,228,036 円
	現金			29,213,820,160 円
	普通預金			5,822,993 円
	定期預金			12,221,919,975 円
				16,986,077,192 円
2	有価証券			17,911,518,430 円
	株式			31,518,430 円
	譲渡性預金			8,020,000,000 円
	その他の債券			9,860,000,000 円
3	その他			943,889,446 円
	未収入金			340,337,222 円
	前蔵品			43,948,580 円
	立替金			23,977,227 円
	仮払金			1,293,337 円
	短期貸付金			5,908,860 円
	長期貸付金			4,511,860 円
	長期運用預金			23,912,360 円
				500,000,000 円
<b>(三) 収益事業用財産</b>				
	普通預金			3,500,000 円
				3,500,000 円
<b>合 計</b>				<b>117,563,625,724 円</b>
<b>二 負債額</b>				
1	固定負債			4,294,761,545 円
	長期未払金			683,991,155 円
	退職給与引当金			3,610,770,390 円
2	流動負債			3,959,813,937 円
	未払金			804,581,858 円
	前受り金			2,913,035,000 円
	預り金			242,197,079 円
3	収益事業用負債			3,500,000 円
	前受り収益			3,500,000 円
<b>合 計</b>				<b>8,258,075,482 円</b>
<b>三 正味財産 (資産総額－負債総額)</b>				<b>109,305,550,242 円</b>

監事監査報告書

2025年5月13日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院


監事(常勤)

齋藤 仁 

監事

峯岸 進一 

監事

齋藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項(令和5年5月8日施行)及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項(令和5年1月1日施行)に基づき、2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続を実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項(令和2年4月1日施行)の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

公認会計士西村一幸事務所

宮城県仙台市

公認会計士

西村一幸

熊谷真宏公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

熊谷真宏

## 監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項(令和2年4月1日施行)の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の計算書類、すなわち資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の2025年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、



その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠し

ているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### **利害関係**

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上